

庁 中 一 般

泉佐野市長 千代松 大耕

平成31年度予算編成方針について

内閣府が発表した9月の月例経済報告においては、「景気は、緩やかに回復している。」とあり、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」一方で「海外経済の不確実性や、また相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と指摘している。

このような状況にあつて国では、平成30年6月15日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」及びライフステージに応じた地方創生の充実・強化を図る「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に基づき、少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現に向け、社会保障改革を軸とする基盤強化を行うことで、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指すとしている。一方、平成31年10月1日における消費税率引き上げを確実にできる経済環境整備を行うとともに、消費税引き上げによる需要変動の平準化に万全を期すと示している。

また、7月10日に閣議了解された、「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」では、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き、本格的な歳出改革の強化を図るとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を真に必要な施策に大胆に重点化するものとしている。

これらを踏まえ、平成31年度においては、国の経済財政運営の動向を注視して情報収集に努め、適宜適切に対応していく必要がある。

本市においては、財政健全化団体からの脱却後に策定した平成27年度から平成31年度までを期間とした「中期財政計画」に基づき、給与カットをはじめとした歳出削減、遊休財産の積極的な売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収、ネーミングライツなどの歳入確保に努めたことにより、「中期財政計画」3年目である平成29年度決算も昨年度に引き続き黒字決算とすることができた。また、財政健全化判断比率においても、実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準を前年度よりも更に下回るものとなった。

しかし、普通会計決算の経常収支比率は109.6%と、前年度の103.7%から5.9%

悪化するなど、依然 100%を上回っており、経常的な支出を経常的な収入で賄っていけないという財政が硬直化している状況は変わっていない。

また、今後においても地方債の残高を多く抱え、高水準の公債費負担が続くことには変わりはない上に、市税収入の推移、地方交付税制度の改正、社会保障費の増加など不確定な要素も多いことから、義務的経費の割合が相対的に高まる見込みであり、更なる財政の硬直化を招くことが予想される。

一方、平成 31 年度は、現在策定中の「第 5 次泉佐野市総合計画」がスタートする年であり、目標達成に向けた第一歩を踏み出していく必要があることから、限られた予算の中で計画的に推進していくことが求められる。

こうしたことから、平成 31 年度当初予算編成の基本的な方針としては、平成 31 年 4 月に市長選挙が行われるため、骨格予算として編成することになるが、要求にあたっては、スクラップ・アンド・ビルドの原則の下、経常経費の平成 31 年度予算要求総額（一般財源ベース）は、平成 29 年度決算額の範囲内での要求とする。

なお、当初予算においては、新規事業は原則計上しないが、広域連携の推進や民間委託の拡充などによる効率的な事業については、スクラップ・アンド・ビルドを基本として既存事業の見直しを行い、トータルとして新たな財政負担が生じないものは計上し、新総合計画にも位置付けられると考えられる災害対策等の危険性・緊急性の高い事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った地域活性化に直接寄与する事業及び、地域ポイント「さのぼ」カードを活用する事業については、別途協議とする。また、投資的事業については、「粹」及び「継続」事業のみとし、平成 31 年 6 月補正予算にて肉付けとする。

また、歳入については、根幹をなす市税収入の確保はもちろんのこと、各種保険料、使用料等の債権について、収入未済額縮減に努め、より一層の取り組みを強化し、併せて遊休財産の積極的な売却やネーミングライツ等の税外収入の確保に加え、新たな財源の創出に努めるものとし、遺漏なく予算計上を行うこととする。

一方、地方交付税、経済対策の動向など不確定要素も多く、国の地方財政対策の結果如何によっては、大幅に組み換えることも視野に入れるものとする。

最後に、議会評価、監査委員よりの指摘事項に配慮するとともに、市単独事業はもとより、原則全事業について効果検証を行い、真に必要な事業や市民サービスの向上につなげる事業については、中期財政計画の範囲内で積極的に取り組むこととし、限られた財源を効率的・効果的に活用できるよう職員一人ひとりがコスト認識を強く持って、市民ニーズを的確に反映した上で、一層の選択と集中を図り、予算を編成することを要請するものである。